

丸紅欧州会社  
国際調査チーム 松原 弘行

## 欧州の経済・政治・産業動向

### 1. 経済動向

#### ○ 全体の GDP：ほぼ安定した成長を続ける中で、またやや減速

- ユーロ圏実質 GDP 成長率は 2017 年実績が 2.4%、2018 年推定は 1.8%、2019 年予測は 1.3% (IMF (国際通貨基金) データ 2019 年 4 月)。  
ほぼ安定した成長を続ける中で、昨年 4 月以降、ユーロ圏やドイツを始め多くの国の成長率予測が毎回少しずつ下方修正されており、これは米国発の貿易摩擦による世界経済悪化の影響を織り込んだもの (Brexit の影響も原因に挙げられているが、大きくはない)。
- 世界経済全体を見ても、IMF のラガルド専務理事が 4 月 2 日にワシントンで行った講演で、「今年に関しては、世界経済の 70%が成長の減速を経験するだろうと予想している」「世界経済の勢いは一段と弱まっている」と発言。9 日に発表された IMF 世界経済見通しでは、昨年 10 月・今年 1 月に続く 3 回連続で数値が下方修正された。

#### IMF による世界経済見通し (2019 年 4 月時点)

(単位%)

前年度との年ベースでの実質GDP成長率比較								
	実績値	推定値	予測値		18年10月→19年1月 の予測変更幅		19年1月→4月 の予測変更幅	
			2017	2018	2019	2020	2019	2020
<b>世界全体</b>	<b>3.8</b>	<b>3.7</b>	<b>3.3</b>	<b>3.6</b>	<b>-0.2</b>	<b>-0.1</b>	<b>-0.2</b>	<b>0</b>
<b>ユーロ圏</b>	2.4	1.8	1.3	1.5	-0.3	0	-0.3	-0.2
<b>ドイツ</b>	2.5	1.5	0.8	1.4	-0.6	0	-0.5	-0.2
<b>フランス</b>	2.3	1.5	1.3	1.4	-0.1	0	-0.2	-0.2
<b>イタリア</b>	1.6	1	0.1	0.9	-0.4	0	-0.5	0
<b>スペイン</b>	3	2.5	2.1	1.9	0	0	-0.1	0
<b>英国</b>	1.8	1.4	1.2	1.4	0	0.1	-0.3	-0.2
<b>欧州内新興国</b>	6	3.8	0.8	2.8	-1.3	-0.4	0.1	0.4
<b>米国</b>	2.2	2.9	2.3	1.9	0	0	-0.2	0.1
<b>日本</b>	1.9	0.9	1	0.5	0.2	0.2	-0.1	0

- 欧州中央銀行 (ECB) の資産購入プログラム (EAPP) は、金融環境の安定に大きく寄与したが、ECB は 2018 年 6 月、資産買入（満期償還金の再投資を除く）を同年 12 月で終了する方針を決定した。しかし、3 月 6-7 日に開催した理事会では、2019 年内の利上げは断念することとなり、現状の政策金利の水準を「少なくとも 19 年末」まで維持するとの文言に変更した。足元でのユーロ圏経済の減速感が顕著になっていることから、利上げ時期の先送りを余儀なくされたとみられ、更なる先送りの可能性もある。

## ○ 貿易摩擦の影響

報復関税の応酬は、2018 年 7 月 25 日のユンケル委員長とトランプ大統領の直接会談において玉虫色ながら合意が成立し、いったん収まっている。この合意では、両者が全ての関税と貿易障壁及び自動車分野以外への工業製品への補助金の撤廃にむけて協働することになり、EU 側は米国からの大豆と LNG の輸入を拡大することに合意している。

さらに EU 側は、4 月 15 日の閣僚理事会で、米国との貿易交渉方針を加盟国の賛成多数で承認した（フランスは反対<sup>1</sup>、ベルギーは棄権）。工業製品の関税撤廃を主な交渉目的とする内容で、米国が EU 側に包括的な市場開放を迫る農産品については対象外とした。EU 側は、米国との協議が進展しなければトランプ大統領が EU への姿勢をいつまた硬化させるかわからないという警戒感を緩めていない。勝負は今後自動車が追加関税の対象になるかどうかだが、米国側が自動車等に新たな追加関税を課すなら交渉を停止できるとしている。

また、EU 側企業にとっては、米中の貿易戦争の影響もこうむっている。EU 企業が中国で生産した製品の対米輸出が不利になり、また、「いつ何が起きるかわからない」という将来への不安感（センチメント）が世界経済の押下げ要因となっているため。

## ○ 主要国経済

➤ 英國：2016 年の国民投票以降、Brexit の先行き不透明感による消費・投資マインドの下落や金融・為替市場の動搖が景気の下押しとなっている中、全体感としては緩やかに景気拡大。小売業界は苦戦しているが、不動産や法務専門家等のように Brexit の恩恵を受けていられる業界もある。

ただし、「合意なき離脱」対策で在庫が積み上がっている見かけの好影響もあると言われ、経済の実力値については慎重に評価する必要がある。

➤ ドイツ：1 月下旬に発表されたドイツ Ifo 経済研究所集計のデータでは、1 月のドイツ企業の景況感は前月比で 5 か月連続の低下となり、約 3 年ぶりの低水準に落ち込んだ。ドイツは統合されたユーロ圏のおかげで実質的な通貨安の恩恵を受けているとされる中、中国の貿易戦争や経済成長に対する不透明感が企業の不安感を高めたと思われる。（ただし、その後は回復しているとのデータも出ている）。一方で、堅調な雇用情勢と賃金上昇を受けて、消費者信頼感指数は引き続き良好で、かけりを強めるドイツ経済の中で 1 点の光明となっているとされる。

➤ フランス：もともと 2018 年初から企業の景況感や消費者の信頼度指数等のマインドは低下傾向にあった中、12 月には「黄色いベスト運動」の影響でマインドがいったん大きく低下したが、2019 年 1 月以降は改善が見られる。

➤ イタリア：2018 年 3 月の総選挙ではいずれの政党も過半数の議席を獲得できず連立協議が長期化したが、同 5 月にいずれもポピュリズム政党の「五つ星運動」と極右政党「同盟」との連立政権が成立し、フィレンツェ大学のジュゼッペ・コンテ法学部教授が首相に就任している。2019 年度予算案では、2019 年が +1.0%、2020 年が同 +1.1% と、楽観的な見通しとなっていたが、伊財務省は 2019 年の成長見通しを同 +0.1%、20 年を同 +0.6%に下方修正する見込みであるとロイターが報じた（4 月 1 日。上述の IMF データにおいても大きく引き下げられている）。

<sup>1</sup> マクロン仏大統領は地球温暖化対策の「パリ協定」から離脱した米国とは交渉すべきではないと主張したと報じられている。

## 2. 政治動向

### ○ 英国：Brexit に関する直近の動き<sup>2</sup>

#### ➤ これまでの主なイベント

- ✧ 2016 年 6 月 23 日：EU 離脱の是非を問う国民投票
- ✧ 2017 年 3 月 29 日：EU 側に離脱通告。無条件での離脱日を 2019 年 3 月 29 日に決定
- ✧ 2017 年 12 月 14-15 日：交渉第 1 段階の十分な進展を認定。第 2 段階の交渉へ
- ✧ 2018 年 3 月 22-23 日：離脱協定が締結される（合意あり）移行期間（～2020 年 12 月末）を設けることに暫定合意
- ✧ 2018 年 11 月 13 日：EU 側との間で離脱協定案・政治宣言案に合意
- ✧ 2019 年 3 月 29 日：当初の離脱期日
- ✧ 2019 年 4 月 12 日：2019 年 3 月 21 日に合意された新たな離脱期日（延期）。3 月 29 日までに離脱協定が英国議会で承認されれば 5 月 22 日
- ✧ 2019 年 4 月 30 日：2019 年 4 月 10 日合意の下で最短での秩序ある（合意あり）離脱の候補日
- ✧ 2019 年 5 月 31 日：2019 年 4 月 10 日合意の下で「合意なき」離脱の可能性の日
- ✧ 2019 年 10 月 31 日：英国が離脱を取りやめない限り、合意の有無に拘わらず、この日までに英国は離脱
- ✧ 2020 年 12 月 31 日：当初の移行期間終了期日

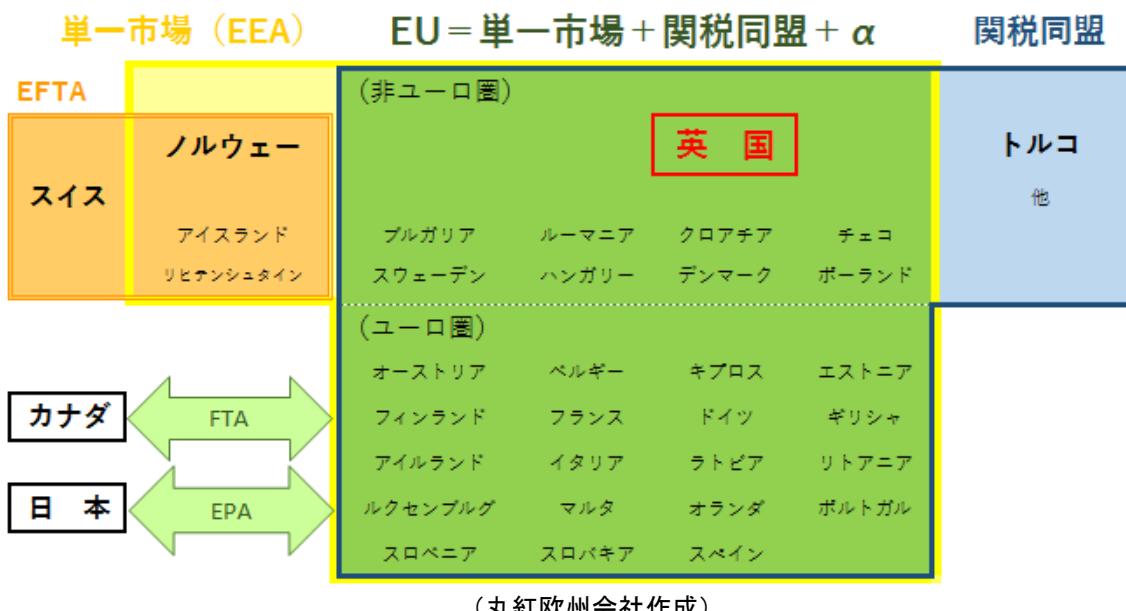
#### ➤ 関連用語

- ✧ **移行期間**：英国が「合意あり」で EU から離脱する場合、2020 年 12 月末までは英國があたかも EU メンバー国のままであるかの如く EU の義務と権利に従うという期間。
- ✧ **離脱に関する合意**：「離婚」契約に相当する「離脱協定」（法的拘束力あり）と、移行期間中に交渉する将来関係（「関税同盟」に残留する、FTA を締結、等）のフレームワークだけをまとめた「政治宣言」（法的拘束力なし）とのパッケージ。
- ✧ **バックストップ**：野球のバックネットの意味で、日本で言うセーフティネット（保険）。もし英国と EU との間で北アイルランドにおける「国境」管理問題の解決策が 2020 年末までに見出せなかった場合に、セーフティネットとして、英国とアイルランド共和国（EU）との間で当面は少なくとも関税上の違いがないことにはすれば、「国境」検査が必須ではなくなるから管理せずとも大丈夫になるという仕組み。
- ✧ **ベルファスト合意**：北アイルランドの領有権をめぐる、英国とアイルランド共和国との間の合意で、Good Friday Agreement とも呼ばれる。アイルランド島内に明確な「国境」（壁）を永久に作らないことを約束。これによって IRA ら武装組織によるテロが終息した経緯がある。（即ち、明確な「国境」を作ると紛争が再発する危険がある）
- ✧ **テクニカルな**（延期）：離脱に伴う関連法令の整備のために必要な時間を確保するため、という意味。米国なら「Housekeeping 用の」と表現するところか。

<sup>2</sup> これまでの 1 年間の Brexit の動きは、

[https://www.marubeni.com/jp/research/report/researcher/h\\_matsubara.html](https://www.marubeni.com/jp/research/report/researcher/h_matsubara.html)

に掲載している丸紅欧州会社調査時報のバックナンバーを適宜ご参照いただきたい。

✧ EEA 単一市場、EFTA、関税同盟、FTA :

- 3月21日、ブリュッセルでのEU首脳会議において、メイ首相が長時間にわたる演説を行って27か国首脳に対して離脱期日延期を要請した。当事者であるメイ首相の退席後、首脳らが予定を大幅に超過する長時間の議論を行い、まずは4月12日まで離脱期日を延期することを了承し、「動向を見守る」ことになった。これによって、当初の離脱期日であった3月29日深夜における「合意なき離脱」(を含む、離脱)の可能性がなくなった。

✧ まずは離脱期日を（無条件に）4月12日まで延期（して、動向を見守る）✧ 3月25日の週に英国議会が、現行の離脱協定案を、

- 可決できれば、テクニカルに必要な手続きを進め5月22日に「秩序ある離脱」
- 可決できなければ、4月12日までにEU側が納得できる方針をEU側に提案
  - ✓ EU側が納得できる提案ができなければ、4月12日に「合意なき離脱」
  - ✓ EU側が納得できる提案であれば、離脱期日の再延期（長期間の延期とする可能性あり）

- 上の条件を満たすには、3月29日までに離脱協定案に対する3回目の採決（Meaningful Vote）を行なう必要があると考えられた。しかし、第1に、議長が「憲政の慣習に基づけば『すでに採決されたのとは本質的な違いのある内容』でなければ繰り返し採決にかけられるべきではない」という条件を附したことが壁になった。

加えて、過半数の賛成を得るには前回の採決に比べて75人を寝返らせる必要があるのに対し、仮に採決してもそうした賛成票を確保できる見込みが立っていないかった。報道では、民主統一党（DUP）10人が賛成に回ればかなりの数の保守党議員もそれに続くと見られている状況とはなってはいた。DUPは、バックストップへの反対を理由に、メイ首相案よりは離脱の1年延期や残留を望んでいると言われている。

こうしたことから、政府は採決を見送っていた。

メイ首相は3月27日夕方、「私は次のステージのEU側との交渉を担当しない（それまでに辞任する）」と表明、捨て身の努力で引き続き自身の案に対する支持を取り付けようとした。これを受けて離脱派議員の中からしぶしぶ賛成に回ることをほのめかす者がいた：彼らが目指していた「合意なき離脱」で押し切れる見込みが消えかかる中、よりソフトなBrexitや、最悪は離脱中止となることを恐れているためである。

➤ 状況打破にむけ、3月29日、メイ政権は奇策とも言える手段で、これまででは政治宣言とパッケージで提案していた離脱協定だけを切り出して改めて動議として提出した。これではEU側との合意内容の批准手続きを満たさないが、メイ政権側は、EU側と合意した延期の「権利」を実現するための最低限の条件として、離脱協定を同日中に「可決」する必要があることを強調した。離脱協定そのものには全く修正は加えられていないが、政治宣言と切り離した点において「明らかな違い」があると認められて投票が行われた結果、286票対344票となり、58票差に縮まりはしたが、DUPも反対、離脱協定は今回も否決された。

この事態を受けて、EUは4月10日に臨時のEU首脳会議を開催することになった。

➤ メイ首相が4月2日に声明を発表、「英国には離脱期日の更なる延長が必要だろう。ただしこの延長は、なるべく短期間で、離脱協定を可決できしめ終了する」と語った。その上で、「新たな離脱案を見出すために、野党側のリーダーであるジェレミー・コービン氏（労働党党首）と協働したい。もしコービン氏との間で新たな案に合意できなければ、議会で改めて複数の選択肢について投票を行って、政府はその結果に従いたい」とした。翌3日にコービン氏との最初の対話が行なわれ、その後も両党を代表するチームの間で対話は続いているが、EU首脳会議前日である9日の段階でもいまだに突破口は開けていない状況だった。

EU側に対しては、メイ首相は欧州理事会ドナルド・トウスク議長（大統領）宛に5日に書簡を送り、離脱期日を6月30日まで延期することを要請した。ただしこの書簡でも、5月23日（の欧州議会選挙投票日）に離脱が間に合うように議会で可及的速やかに承認を得て離脱を完了するのが目標だとした。一方で、承認が投票日に間に合わない場合は欧州議会選挙に参画する義務を認識している、とも明言した。

➤ 4月10日に開催されたEU首脳会議は、EU側が延期に応じるかどうかについて、トウスク大統領が「辛抱も大切」と各国に呼びかけ、メイ首相の望むようなフレキシブルな対応で最長1年程度の延期に言及する一方、仏マクロン大統領は「何のための延期かの説明がない」と英国を突き放すような発言をしていると報じられる等、予断が許されない状況だった。結果的には、英國議会が承認すれば当月末日23時（英国時間、以下同様）に離脱するというフレキシブルな条件で最長10月31日までの延期が決まった。

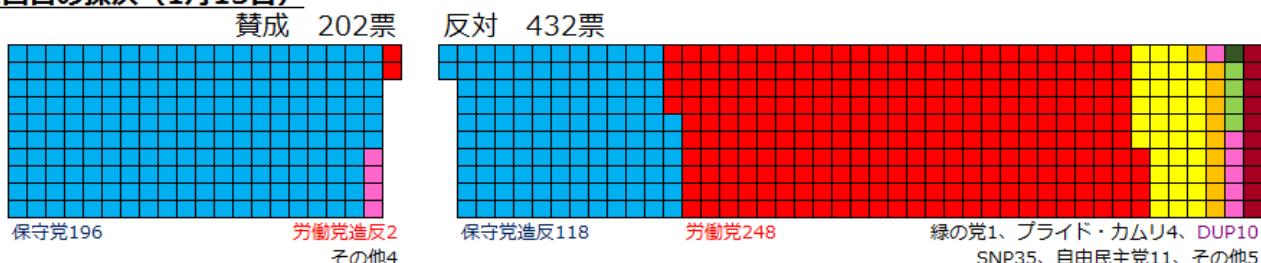
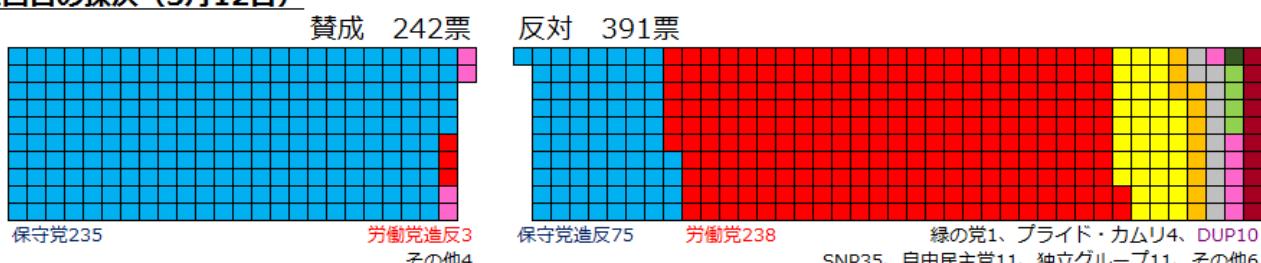
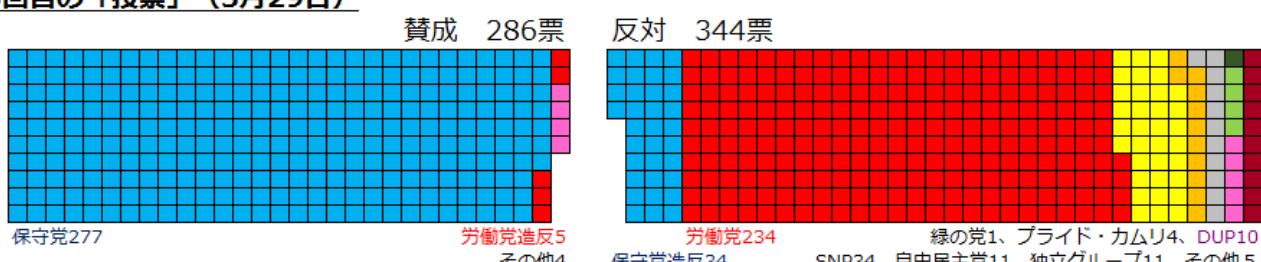
➤ 翌11日の英国議会演説でメイ首相は改めて、英国が欧州議会選挙に参画する必要が生じる前に離脱協定を承認しよう、と強く呼びかけた。今回のEU側との合意でも「離脱協定そのものの修正はあり得ないことが再確認されているので、英国が一方的に離脱を取りやめるのでない限りは、メイ首相の言うとおり、現行の離脱協定（議会で不満の多い北アイルランドのバックストップを定めたもの）を承認するしかない。他方、法的拘束力のない「政治宣言」については修正余地があることが今回のEU側との合意でも明示的に示されており、英國議会が現実的な判断をするかどうかが注目される。

こうしてせっかく猶予をもらった英國議会だが、現在は11日間のイースター休会中である。

➤ なお、離脱期日が10月末（ハロウィン）まで延びたわけでは決してなく、最短では、メイ首相の目標どおりもしくは（4月中）に英國議会で離脱協定が承認された場合に4月30日23時に秩序ある（合意あり）離脱となる。

さらに、メイ首相が、万一、自論を曲げずに議会突破を目指して、欧州議会選挙の公示・選挙準備を行なわないまま、離脱協定が承認されずに5月23日を迎えることになった場合、今回のEUとの合意では、離脱（「合意なき離脱」）が5月31日の23時に起きることになっている。

その他、6月～9月には合意の下での秩序ある離脱が起きる可能性があり、10月末には、英國が離脱を取りやめていない限り、合意の有無に拘わらず離脱が起きる。

離脱協定に対する 3 回の採決・投票結果の推移1回目の採決（1月15日）2回目の採決（3月12日）3回目の「投票」（3月29日）

(出所：日本大使館資料や BBC 報道を基に丸紅欧州会社作成)

➤ 主な金融機関（「シングル・パスポート」喪失による影響が大きいとされる業界）の対応

- ✧ ドイツ外国銀行協会：Brexit 後の 1~1 年半でドイツでは最大 5,000 人の雇用創出に期待
- ✧ 欧米銀は機能の一部のフランクフルト、ダブリン、パリ等への移転を計画・検討：  
(出所：2019 年 1 月 18 日、ロンドンでの三菱 UFJ 銀行セミナー)
  - シティグループ：欧州本部をフランクフルトに置き、ブローカー等 200 人程度をロンドンから移転させる可能性（コウルズ EMEA CEO）。プライベートバンキング部門の一部をマドリードに移転する可能性も。
  - ゴールドマン・サックス：フランクフルトとパリをハブの事業拠点とする方針（ブランクファイン CEO）。フランクフルトへの人員異動に着手。
  - モルガン・スタンレー：EU 内トレーディング拠点としてフランクフルトを選択。資産運用業務の一部はダブリンへ。約 300 人がパリを含めた大陸欧州の複数の都市に異動し、約 200 人がフランクフルトに移る。
  - JP モルガン：欧州事業の法的本拠地をフランクフルトとともに、パリ、オランダ、マドリード等に人員を配置する可能性。ロンドンから数百～1,000 人の人員を異動する計画。ダイモン CEO は、ロンドンの従業員 16,000 人のうち最大で 4,000 人が移動する可能性に言及。
  - バンク・オブ・アメリカ：ダブリンを EU 内ハブに選択。最大 125 人を英国から異動。
  - ドイツ銀行：英国が単一市場離脱の場合、ロンドンの人員 9,000 人のうちフントオフィスやリスク管理部門 4,000 人を大陸欧州に移す可能性（金融規制部門トップ）
  - BNP パリバ：ダブリンで大型オフィス物件探し（関係筋）
  - ソシエテ・ジェネラル：400 人をロンドンからパリに異動させる計画
  - クレディスイス：投資銀行部門の一部をフランクフルトとマドリードに移転させる計画
  - UBS：在ロンドン行員 5,000 人中 1,500 人程度を大陸欧州に異動させる可能性（ウェバー会長）。有力移転先はフランクフルトとマドリード
  - バークレイズ：EU 事業総括拠点をダブリンに置くことを決定。ロンドンから約 150 人をダブリンに移す計画（関係筋）。人員の一部はフランクフルトにも異動
  - HSBC：Brexit の交渉の内容次第で、1,000 人単位の人員をパリに移転させる可能性（フリント会長）
  - スタンダード・チャータード：フランクフルト支店を現地法人化して EU パスポートを取得し、EU 域内事業本部とする計画。ロンドンからの異動人員数は少数に留まる見込み
  - ロイズ銀行：ベルリン支店を 9 月末までに現地法人化して大陸欧州拠点として最終決定し、ドイツ規制当局に許可を申請する予定（関係筋）
  - 英保険市場ロイズ・オブ・ロンドン：2019 年 1 月までにブリュッセルに現地法人を設立・開業すると発表。その拠点の規模は 100 人以下で、ロンドンからの異動人員は少数の予定
  - VTB（ロシアの銀行）：現在ロンドンにある欧州投資銀行事業をフランクフルト、パリ、ウィーンのいずれかに移転することを検討中（ムース副会長）

## ○ フランス：「黄色いベスト運動」<sup>3</sup>

- 毎週土曜日に蛍光色の黄色いベストを着てパリの観光地である凱旋門やシャンゼリゼ通りで派手なデモを行なう「黄色いベスト運動」は、2018 年 11 月 17 日に 3,500 人規模のデモとして始ましたが、28 万人以上が参加する全国規模のデモに一気に拡大した。当初は「燃料税値上げ」への反対運動。フランス政府は燃料税増税計画を撤回することになったが、運動は収まらなかった。マクロン大統領はさらに 12 月 10 日にテレビ演説を行い、「非常事態」を宣言すると共に、各種の生活支援策も打ち出して沈静化を狙ったが、デモの完全な収束には至らなかった。国民の同情を集めることに成功して世論調査で支持率が 7 割もあることから、マクロン政権としても無視できないデモとなっている。フランス国民が現在の政治経済の混乱状況に困惑しており、従来の左派政党、右派政党に加えて現政権の新党すらも信頼しておらず、消去法で極右勢力の支持が増加しているらしい点にも要注意。
- 一方で、このデモはメディアの注目を集めることに成功し「うまくやったな」という印象。例えば、「毎週土曜日」という予見性の高い（メディアが取材しやすい）行動をとり、蛍光色の黄色いベストという視覚によくアピールするシンボルをうまく使い、場所もメディアのカメラが映しそうな場所をうまく使っている。紛れ込んだデモの常連の「壊し屋」たちの適度に派手な行動 も、ちょうどよい具合にメディア受けにつながったようである。特定の政治色が出ないようにしたのも、幅広いメディアの関心を長く惹きつけるには有効だったと思われる。そもそもフランスは『フランスは革命をおこした国だから』デモに寛容だと言われている。
- マクロン大統領は国民に不人気な社会改革も大胆にやろうとしているので、もともと反発は想定内。大統領はこの機会にいったんわざと改革スピードを落とすが実は着実に改革を進めようとしていて、「意外に安泰」という意見もある。
- 規模こそずっと小さくなつたが、4 月 13 日現在も増税や労働政策に対する反政権運動として続いている（22 週目）。しかし、大きな注目を集め、外交問題（？）にも発展したこのデモは、最近はだいぶ変質しているようである。デモが行われる場所は、当初は凱旋門前のシャンゼリゼ通りといった高級商店街、一等地のビジネス街のマドレーヌや高級住宅街のサンジェルマンデプレ等だったが、これらの区長や住民から反対・反発があり、最近では中道左派のデモがよく行われるパリ東部の庶民街に移ったそうだ。また、毎週土曜日に政治色抜きに行われていたものが、現在では平日にゼネストと「黄色いベスト運動」の混合デモ等としても行われるようになり、フランス労組の旗・赤旗や旧ソ連国旗等も紛れ込むようになっているようだ。

<sup>3</sup> 詳しくは、

丸紅欧州会社調査時報 210 号（2019 年 3 月 17 日）：フランス「黄色いベスト運動」はどうなつた？～「デモに寛容なフランス」で、不思議なデモが継続中

[https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishaJihoo210\\_17Mar2019\\_Rev2.pdf](https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishaJihoo210_17Mar2019_Rev2.pdf)

## ○ EU 全体

- 2019 年、EU は政治面で大きな動き：EU 政治の「顔」が交替、ドイツでも変化

重要人物	任期等	次の任期、変化等
ユンケル委員長	2019 年 10 月	～2029 年
ドラギ ECB 総裁	2019 年 10 月	～2027 年
欧州議会	2019 年 6 月	～2024 年
メルケル・ドイツ首相	2021 年 9 月	CDU 党首後継はメルケル路線を継承する中道路線のクランプカレンバウアーに。
マクロン・フランス大統領	2022 年選挙	支持率は急落しているが、再選される可能性が高い

- ポピュリズム、反 EU の動き

世界が低成長・安定傾向、裏を返せば収入が伸びず格差・信条の違いが固定する様相を強める中、Status Quo（既存大政党による政治）を崩しさえすればそうした閉塞感を開拓できるとする極右・極左のポピュリズム政党・政治家が支持を得やすくなっている。

特に、中東からの難民の玄関口になりやすい東欧諸国、及び、地中海沿岸諸国における不公平感が高く、それを争点に掲げたポピュリズム政党が支持される現象が続いている。

◆ スペインでは、サンチェス首相が 2 月 15 日、上下院を解散し 4 月 28 日に前倒し総選挙を実施すると発表した。自身が率いる中道左派与党社会労働党は下院（350 議席）第 2 党で、4 分の 1 以下の 84 議席を占めるにすぎない。法案ごとに他党の閣外協力を得てきたが、2019 年度予算案が議会を通らず政権運営が困難になっており、民意を問うこととした。国民党と社会党という 2 大政党の退潮が顕著となっており、極左政党のポデモスや極右政党のボックス等の獲得議席数に注目が集まっている。サンチェス政権は積極的に難民を受け入れており、ポピュリスト政党からの攻撃材料になっている。選挙結果次第では、カタルーニャ地方やバスク地方の少数政党が連立協議で主導権を握ることも考えられ、政党間の連立協議にも注視が必要である。

欧州では相変わらずこうしたポピュリズム（反 EU の遠心力）が幅を利かせているが、いざとなれば結局は固い（例：Brexit 交渉における EU27 力国の結束した姿勢や米国との貿易摩擦に対する対応）。

- EU 拡大の動き

欧州委員会は、旧ユーゴスラビア諸国を中心とする西バルカン地域の 6 か国について、早期（2025 年頃？）の EU 加盟実現を目指す計画であり、EU が瓦解しつつあるという認識は正しくないと思われる。この地域でロシアや中国の影響力が強まっていることが背景。マケドニアは EU 加盟に際してギリシャの支持を得るため、国名を変更した。

◆ 加盟候補国：セルビア、モンテネグロ、アルバニア、北マケドニア（旧マケドニア）  
 ◆ 潜在的な候補国：ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ

### 3. 産業動向

#### ○ 在歐州日本企業の最近の動向<sup>4</sup>

- ホンダは、2021 年に英國工場を閉鎖（2 月 20 日）。Brexit 対策として、4 月に 6 日間の生産休止
- トヨタは、英工場でスズキの新型電動モデルを OEM 供給（3 月 22 日）
- 日産は、英工場の生産計画撤回。次期型エクストレイルは九州で（2 月 5 日）
- ヤマハは、ヤマハ・モーター・ヨーロッパの子会社としてフランスで金融サービスを提供するヤマハ・モーター・ファイナンス・フランスの営業を開始した（3 月 19 日）。米国を拠点に電話会議システムなどを手掛けるグループ会社ヤマハ・ユニファイド・コミュニケーションズ（YUC）の歐州販売業務を、4 月から歐州統括会社ヤマハ・ミュージック・ヨーロッパ（YME、ドイツ）に移管（1 月 31 日）
- ソニーは、2019 年 3 月末までに歐州本社の登記を英國からオランダに移転
- パナソニックは、2018 年 10 月から歐州本社を英國からオランダに移転。ベルギーの乾電池工場「パナソニック エナジーベルギー」で 1 月にゼロエミッションを達成したと発表（2 月 28 日）
- 日立製作所は、ポーランドの電力会社エネルガ（Energa）、国営送電会社 PSE と共同で建設中の国内初のハイブリッド式電力貯蔵設備が、年後半に操業開始見込み（3 月 27 日）。風力発電機の自社生産から撤退、代わりに提携している独メーカーからの調達を拡大すると発表（1 月 25 日）。英ウェールズで進めてきた新規原子力発電所の建設プロジェクトを凍結すると発表（1 月 17 日）。スイス・スウェーデン資本のエンジニアリング大手 ABB のパワーグリッド事業を買収すると発表（12 月 17 日）
- 日立キャピタルは、オランダのアムステルダムに新会社、日立キャピタル・ヨーロピアン・ベンダー・ソリューションズ（EVS）を設立（4 月 2 日）。自動車レンタル・リース事業を展開する独マスケ・フリート（Maske Fleet）および同社のオーストリア子会社の全株式を取得（1 月 7 日）
- 日立化成は、再生医療などの製品を受託製造するアプセスバイオファーマ（Apceth Biopharma）の全株式を、完全親会社アプセスから取得（1 月 31 日）
- 武田薬品工業は、アイルランド製薬シャイアー（Shire）の買収を完了したと発表。統合後の売上高合計は 300 億ドルを超える（1 月 8 日）
- 大正製薬は、米製薬大手ブリストル・マイヤーズスクイブ（BMS）傘下の仏製薬 UPSA の全株式と資産を取得し、子会社化（12 月 19 日）
- NTT は、7 月の組織再編に伴って設立する海外事業の統括拠点を英ロンドンに置く方針を固めた。ロンドンは人材や情報が集まる世界有数の都市で、IT（情報技術）関連ビジネスに適していると判断した（4 月 15 日）

<sup>4</sup> 出所：NNA（共同通信）、時事通信、日本経済新聞等の報道による

## ○ 脱炭素化

- 国際エネルギー機関によると、現在欧州地域の石炭火力発電設備は 300 基、特に中央ヨーロッパに集中している（主にドイツ、ポーランドとチェコ）。
- 英国**：2050 年には国内を走る全車両をゼロエミッションとすることを目標に、ガソリン、ディーゼル車の国内販売を 2040 年より先は禁止すると発表していること等が注目されているが、この規制の一義的な目的は大気汚染対策であり、温暖化対策ではない。

各都市の PM2.5 汚染値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ) 比較

ロンドン	北京	ニューヨーク	東京	パリ	バンコック	ニューデリー
2019年3月28日9:50 (GMT) 頃における、各都市中心部で最も高かった数値 (東アジア、米国は業務時間外)						
70	117	13	30			
2019年4月8日22:00 (GMT) 頃までの48時間中の市中心部の測定点での最大値						
162	266	74	91	117		
2019年4月17日21:50 (GMT) 頃までの48時間中の市中心部の測定点での最大値						
132	241	86	76	86	74	158

(出所：<http://aqicn.org/city>。日本の環境基準は「1 日平均値が 35 以下」。

ただし同じ市内でも場所・時間帯/曜日・風速等によりばらつきが大きいので単純比較は困難)

排ガス抑制策をさらに加速させるため、ロンドン都心に乗り入れる車両に厳しい通行料を課す「超低排出区域 (ULEZ)」が 2019 年 4 月 8 日に導入された。ULEZ は、EU 排ガス基準「ユーロ 4」非対応のガソリン車と、「ユーロ 6」非対応のディーゼル車が対象。乗用車・小型商用車・二輪車には 1 日当たり 12.5 ポンド、大型のバスやトラックには 1 日 100 ポンドが課される。ただし、ロンドンの名物タクシー「ブラックキャブ」は対象外。（右写真は、ULEZ 周知により公共交通利用を呼びかけるロンドンのバス停のポスター。筆者撮影）



- ドイツ**：再エネ導入に積極的で全体としての CO<sub>2</sub> 排出量削減は進んでいるが、原発撤退も掲げる中では、2022 年としていた石炭火力発電所の廃止時期を延期することになった。

総排出量の約 2 割を占める輸送部門では削減は進んでいない。連邦政府は自動車電化の必要性は認めつつも、英仏のような急激な施策には慎重。国内自動車産業の競争力を維持したいことに加え、電化よりも電力のグリーン化が先決であること、電化推進には電力供給の強化及び充電のための瞬間的電力需要への対応が不可欠なことを理由に掲げている。

- フランス**：原子力発電を基幹電源としているが、政府は比率低下を公約、再生可能エネルギー導入拡大を示している。2023 年までに既存の石炭火力発電所の廃止を発表している。フランスの石炭火力発電所の容量は 3000MW（これに対し、ドイツの電力大手 RWE の褐炭・石炭火力発電の容量は 2 万 MW）。

2018 年 11 月 27 日、国内の発電に占める原発依存度を 2025 年までに 50% に削減するとしていた政府目標を 10 年間先送りし、新たに 2035 年までに原発を 14 基閉鎖すると発表した。目標延期の理由については、再生可能エネルギーへの転換を進める中で現実的な取り組みが必要としている。

## ○ 電気自動車普及

➤ 電気自動車への注目が欧州でも高まっている。なお電気自動車という場合、リチウムイオン電池のような二次電池を使った自動車だけでなく、水素を燃料とする燃料「電池」車（FCV）も含む。



2019年1月に、トヨタの燃料電池車 MIRAI が Imperial College London に納入された。「Electric Motor」の文字も見える。  
(写真提供：同大学在学の M 氏)



ロンドンの路上に、良く悪くも目立たないままに、充電設備が増えってきた。(筆者撮影)

パリでは、2025 年には全ての路線バスをディーゼルからハイブリッドや電気自動車に切り替える予定。ハイブリッド化は 2014 年から進んでおり、現在では路線バスの約 2 割がハイブリッド。

## ➤ カーシェアリング

ダイムラーは、スマート技術を活用した電気自動車カーシェアリング car2go を、2019 年から パリで開始（アムステルダム、シュトゥットガルト、マドリードに続き 4 か所目）。

なお、電気自動車は、実現できたとしても高価格になるのが欠点。消費者にその負担感を抱かせないためには、シェアリング用途に千台単位で納車して使わせてしまうのがよく、それが今後の勝負<sup>5</sup>。実は、欧州勢がシェアリングに舵を切ったのは、セダンの生産・販売台数勝負ではアジアの自動車メーカーに勝てないことから、普及層セダンの販売ビジネスのうまみを減少させてしまうことが狙いらしい。

その他、自転車やキックスケートのシェアリングも欧州で人気が高まっている。

<sup>5</sup> そうしたメーカー主導のシェアリングビジネスは日本におけるメーカー系列レンタカー会社と同じと考えるとわかりやすい。違いは、シェアリングなら路上に車を放置できる（レンタカー店が不要になる）点。

## ○ 使捨てプラスチック規制

- 救出されたウミガメの鼻腔に使い捨てプラスチックストローが詰まっていたという動画がきっかけで世界的に海ゴミに対する批判が沸騰。本来はゴミの流出の問題だが、使い捨てプラスチックの製造・使用に問題があるとの話にすりかわり、各国や EU が使い捨てプラスチックの規制に一気に動いた。最大の焦点は、レジ袋、ストロー、スプーン・フォーク、ペットボトル等であるが、実はこれらには代替品もあるため、産業界としても対処は可能。むしろ問題は、合成繊維やタイヤ・靴底ゴムの磨耗対策、透明食品包装フィルム等の代替品のないプラスチックに頼っている業界（アパレルや食品の流通業者）。
- 英国では、2018 年 5 月にメイ首相が「プラスチック・ゴミは英国や世界が直面する最大の環境問題のひとつであり、海洋環境を保護することは英連邦諸国首脳会議の中心的なアジェンダだ」と述べ、英国では早ければ 2019 年から使捨てプラスチック製品（ストロー<sup>6</sup>や綿棒などを含むが、医療品は除く）の販売を禁止すると大々的にアドバルーンを上げたものの、Brexit で国会が機能麻痺しているせいか、具体的な施策は出ていない。
- 欧州委員会は 2019 年までにレジ袋の使用量を 2010 年比で 8 割削減する目標を掲げていたが、加えて、2030 年までにすべてのプラスチック包装材を再生利用可能なものにするとの新たな目標を打ち出し、2019 年 3 月末に正式な EU 指令となった（その後、メンバー各國が法制化することになる）。

(国際調査チーム)

Email: [Matsubara-Hiro@marubeni.com](mailto:Matsubara-Hiro@marubeni.com)

Tel: +44 (0) 20 7826 8756

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

-----  
Marubeni Europe plc  
Registered in England and Wales: No. 1885084  
Registered Office: 95 Gresham Street, London, EC2V 7AB, England  
Website: [www.europe.marubeni.com](http://www.europe.marubeni.com)

<sup>6</sup> 英国では毎年 85 億本のプラスチック製ストローが捨てられている。一部の店舗では紙ストローが提供され始めている段階。